



築37年(1988年建築)の 中央公民館



築43年(1982年建築)の 福間体育センター

公共施設の使用料見直しを 検討しています

公共施設の運営や維持管理には費用(以下、施設運営費)がかかっていて、その多くは「市民の皆さ んの税金などの公費」と「施設利用者の使用料」で賄われています。

市は現在、これらの施設について将来にわたって持続可能な維持・運営ができるように、施設使用 問い合わせ 市経営戦略課20940・43・8121 料(以下、使用料)の見直しを進めています。



築26年(1999年建築)の ふくとぴあ



築21年(2004年建築)の 宮司コミュニティセンター



築38年(1987年建築)の カメリアステージ

変わ って

見直しを実施していません。 増加する施設運営費 公共施設の使用料に関しては、

> の増や持続可能な施設の維持管理 の物価高騰などによる施設運営費 ジに示すような見直しを行い、今般

今般の物価高騰や施設の老朽化な どによって施設運営費は年々増加し 費税率改定を除き、これまで大きな

例として、図1に中央公民館の経 ま

を見直す必要があります。 維持運営を行っていくため使用 運営費に対し、持続可能な施設の ています。このように増加する施設 者からの使用料収入は横ばいとなっ す。施設運営費が増加する中、利用 費と財源の経年比較を示してい 利用 してい ない 人も

税金で負担している

にもあるように使用料だけでは到 物価高騰などによって施 人の 今回 公

平性」という観点から均衡を図 を利用する人と利用しない 使用料を見直すことは「公共施設 設運営費が年々増加する中 ています。 皆さんの税金などの公費で負担 底賄いきれません。不足分は市民の

公共施設の施設運営費は、図ー (図1)中央公民館における経費と財源



観点から見直しを行うことにご理 図ります。市 負担の公平化の視点から適正化を 「持続可能な施設の維持管理」の 全体の「公平性」や

なぜ見直しをするの?

使用

値上がりするの? 性質別 負担率 (表1

利用している人の負担額は増える によっては使用料が上がり、施設を 今回の使用料の見直しでは施設 しかし、料金増と 施設の

ことになります。

(図2)施設の性質別分類

領似施設あり

ウ

I

カメリアステージ、ふっくる

館の施設開放)

使用料の算定式

使用料

原価

(図3)

区分

民間との競合性が高い施設

市内全域的に利用される施設

民間との競合性がある施設

特に地域活動や市民活動の

民間による類似施設の提供なし

(表1)主な公共施設の使用料見直し対象施設および性質別負担率

設

中央公民館、宮司コミュニティセンター、郷づくり交流セン

ター、津屋崎千軒なごみ、津屋崎千軒民俗館藍の家、津屋崎千 軒古民家、ふくとぴあ、福間会館、あんずの里ふれあいの館 福間体育センター、津屋崎体育センター、勝浦浜海洋スポー

ツセンター、福間武道館、津屋崎武道館、学校(運動場や体育

活性化につながる施設

(または少ない)

施

公園(テニスコートや野球場などの有料施設)

使用料見直しの説明会を開催

い」「直接聞きたい」という人は、ぜひご参加ください。 予約は不要です

日時	場所
①11月15日(土)午後3時から	①ふくとぴあ
②11月16日(日)午前10時から	②津屋崎郷づくり 交流センター
③11月17日(月)午後7時から	③ふくとぴあ

今回、概要を説明していますが「もっと詳しく聞きた

		実も
時	場所	施
:)午後3時から	①ふくとぴあ	してい
)午前10時から	②津屋崎郷づくり 交流センター	Z E
)午後7時から	③ふくとぴあ	とには

料算定基準について、図3のとおり現在、施設ごとに決めている使用 のに限定する必要があります。 価とは、人件費、光熱水費や修繕費 面から施設を利用しない市民の理 ている施設もあり、負担の公平性の 相当額を指します。 などの施設運営費と、減価償却 考え方を統一します。ここでい ような団体がどのような目的で利 に整理します。具体的には、 要だと考えられる範囲となるよう 施設を利用しない人から見ても必 解を得にくい部分があります し、利用者のほとんどが減免となっ 減免規定の見直し 今回の見直しでは、 減免は本来、真にやむを得ないも う原 L 費

は安価であれば気兼ねなく利用で

不足分は税金などの公費で賄うこ きますが、その場合、施設運営費の

全体間の負担比率を設定し(図2・ では施設の性質ごとに利用者と市民 必要です。したがって、今回の見直し あり、その公共性を考慮することが

表1)、後述する算定式に用います。

ととなり、市民全体の負担となりま

その利用の対価として負担している

提供しているサー

ービスはさまざまで

使用料は、公共施設の利用者が

主な見直し内容は?

使用料算定ル

ルの確立

を原則とします。

ただし、施設によって設置目的や

利用者に応分の負担を求めること

人との負担の公平性の観点からも、

、施設を利用する人と利用しない

現在、施設ごとに決めてい

担増に配慮していくよう検討してい「段階的な増加」を設け、急激な負

なる場合も「増加率の上限設定」

きます

使用料はいつ変わるの?

ものです。利用者としては、使用料

どの か

有無を判断していきます。 するかという観点から、 減免規定を 減免の

利用者の 負担割合

75%

50%

50%

公費負担

0%

25%

50%

50%

性質別負担率

図2の 利用者の 区分 負担率

1

100%

75%

50%

50%

今後の見直しは?

期間を経たあと、令和9年

4月から

議会の承認を得て、1年間の周知

の料金変更を目指します。

的に見直 ただくためにも、4年を目途に定期 公共施設を持続的に利用してい

13 広報ふくつ

課題の解決に向けて

以上の状況を踏まえ、市は次ペ